

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,563人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,522人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	194.80	km ²	将来負担比率	10.6%
歳入総額	8,462,130	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
歳出総額	8,238,265	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
実質収支	188,694	千円		
標準財政規模	5,498,484	千円		
地方債現在高	9,984,399	千円		



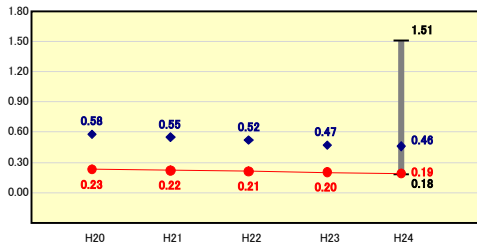
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/75 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 本町では、過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率24.1%・つるぎ町40.02%【H25.3月末現在】)また、町税の徴収率においては、長引く不況等の影響により平成23年度が94.5%に対し、平成24年度は93.9%で年々減少傾向にある。今後についても、納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳出全体の抑制が必要であり、定員管理の徹底や投資的経費の抑制により一層努めなければならない。

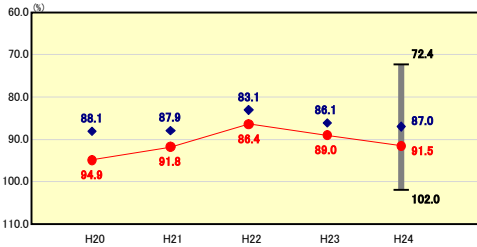


財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 59/75 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 町村合併時と比較すると大幅に改善しているが、(平成17年度104.3%)依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年～平成21年度)や経済対策事業及び交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、ここ数年は、交付税の減少等により再び悪化している。物件費の抑制、補助金の徹底した見直し等の経常的な経費の削減に努めているが、人件費についても今後の状況によっては、再び削減を考えていく必要がある。今後は、類似団体の数値を下回ることが目標に、全事業の自身を再度精査し、経常経費の削減を図る。

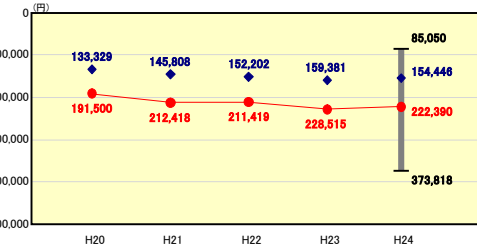


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [222,390円]

類似団体内順位 87/75 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、「第2次つるぎ町集中改革プラン」において、組織の再編や職員数の削減目標を定め適正化を図る。また、その他の経費についても徹底した見直しに努める。

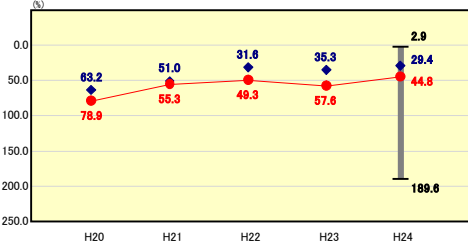


将来負担の状況

将来負担比率 [44.8%]

類似団体内順位 39/75 全国平均 80.0 徳島県平均 20.1

将来負担比率の分析欄
 健全化法が施行された平成19年度【101.5%】と比較すると大幅に改善されているが、類似団体を上回る結果になっている。普通交付税や臨時債及び充当可能基金の増加により改善されているものの、今後は増額も見込めず、地方債残高も一般会計だけで約100億円あり、状況によっては厳しいとなると予測される。特に大型公共事業の実施に伴い地方債の借入をするときには、将来的な負担を考え、あらかじめ借入額を決定し、計画的に事業を実施する必要がある。

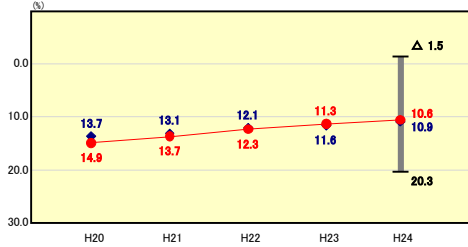


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 37/75 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、普通交付税の増加及び地方債の抑制により類似団体平均を若干下回る結果となっが、普通交付税については、合併算定替適用期間の終了に伴い、大幅に減少する見込みである。また、今後は大型公共事業も計画されていることから、地方債の償還も増加するものと思われ、数値が悪化すると予測される。

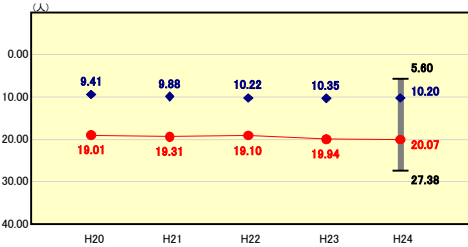


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.07人]

類似団体内順位 73/75 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併等の影響もあり人口千人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため、「第2次つるぎ町集中改革プラン」において、職員の新規採用の抑制(退職者3人に対して1人採用)や行政改革の再編等について具体的な数値目標を定め、定員管理の適正化を図っている。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 19/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 本年度も昨年同様国家公務員の一時的な給与削減措置により数値が基準を超過しているが、国の減額措置がなかったものと考えれば基準を下回る結果となっている。【減額措置がない場合92.9%】また、同時に前年度より数値も改善している。今後においても「第2次つるぎ町集中改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、より一層の適正化に努める。

